

松田構成員提出資料

平成 28 年 2 月 26 日

第一回「地域働き方改革支援チーム」会合提出資料

中京大学 松田茂樹

1. 少子化の地域差の要因と少子化対策の効果

(1) 出生率の地域差を生み出している 4 要因

- ・ 下表の 4 要因により各地域の合計特殊出生率（以下「出生率」）に差が生じている。影響を受けている地域も異なる。

表 1 少子化の地域差を生み出している 4 要因

要因		影響強い地域
①地域雇用の悪化	完全失業率	東北－、近畿－
	若年非正規	北海道－、首都圏－、近畿－
②育児期の女性の就業(保育、両立支援の不足)		首都圏－、近畿－
③親からの育児支援		北陸＋、中部＋、中国・四国＋
④出産・子育てに価値を置く規範意識)		中国・四国＋、九州・沖縄＋

資料：松田茂樹『少子化論』勁草書房より

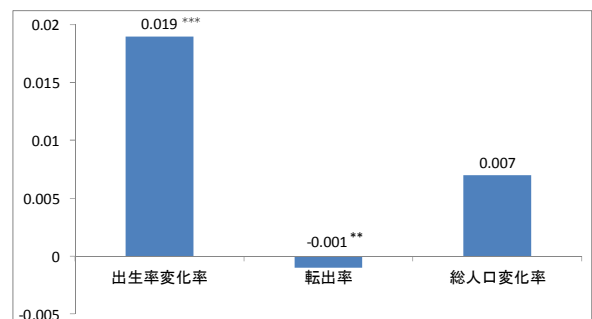
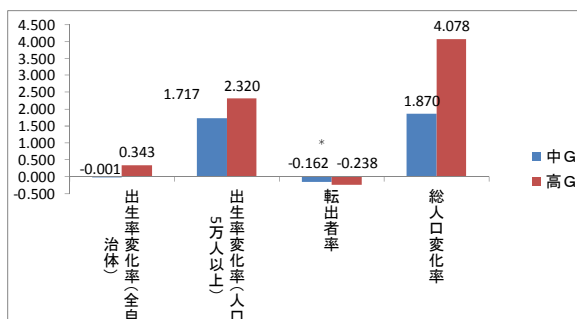
(2) 少子化対策と地方創生策の効果

- ① 結婚・出産・子育て支援（狭義の少子化対策）は、出生率回復、転出者の抑制、地域人口の増加に寄与
- ② 企業誘致は、出生率回復、転出者の抑制に寄与 → 本質は地方の産業（特に工業）の振興の必要性

図 1 市区町村の少子化対策と企業誘致が出生率等に与えた効果

<結婚・出産・子育て支援>

<企業誘致>

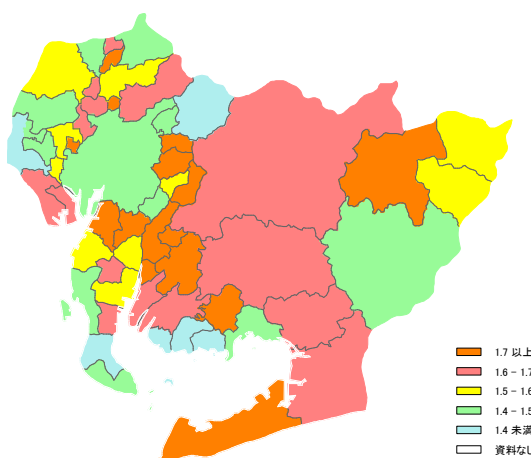


資料：JSPS 科研費（研究活動スタート支援、課題番号 26885094、研究代表者：松田茂樹、2013 年度）『自治体の子育て支援と幼保一体化に関する実証的研究』。日本学術振興会委託研究『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）』『少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言』（代表：阿部正浩中央大学教授）2013～15 年度における松田の分析より。

2. 愛知県の特徴

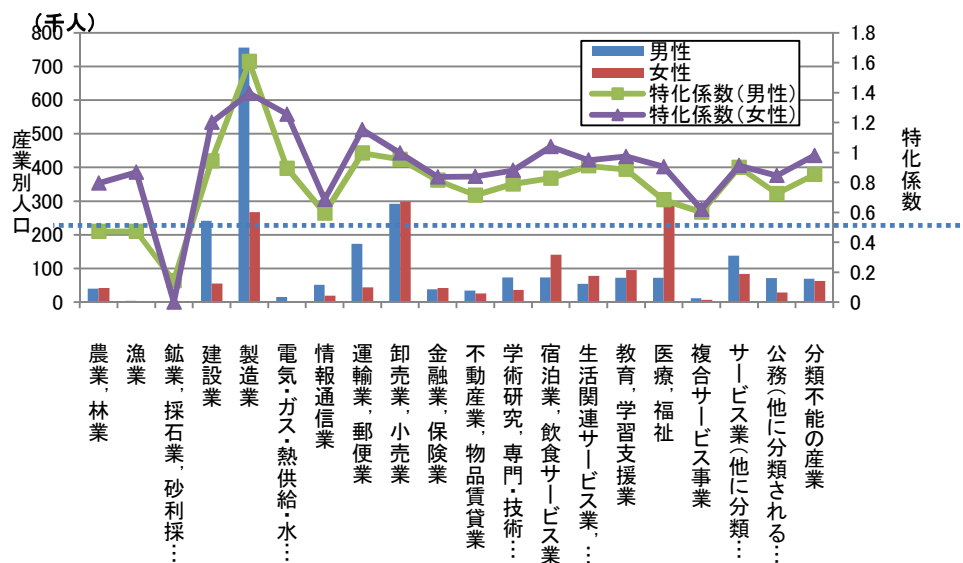
- ・ 3大都市圏にありながら高い出生率：愛知県 1.46、東京都 1.15、全国 1.42（2014）
 - 背景：①強い産業と良質な雇用の場、②住宅価格、③親族の育児支援、④着実に幅広い施策実施
- ・ 働き方の特徴
 - ものづくりの現場。若年の正規雇用者率高い。
 - 20～50 歳代の人口性比が高い（男性人口が多い）
 - 子育て期女性の就業率低い。子どもをもつ女性の 84%は仕事を辞めた経験あり。

図 2 愛知県内の市区町村の合計特殊出生率



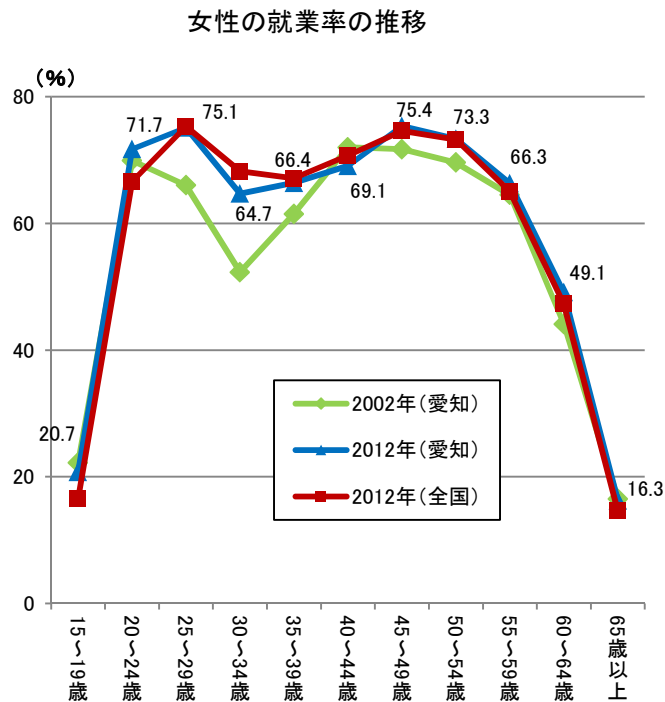
資料：厚生労働省「2008 年～2012 年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

図 3 愛知県の男女別産業別就業者数

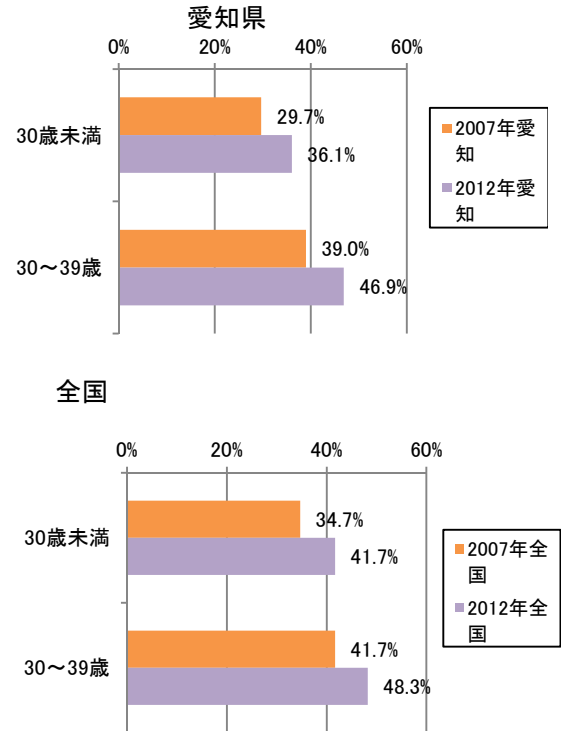


注：特化係数：A産業の特化係数＝愛知県のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率
資料：愛知県人口ビジョン（2015）

図4 女性の就業率



妻（6歳未満の子どもあり）の就業率



資料：愛知県人口ビジョン（2015）

3. 地域働き改革への視点

- ① 地方創生のためには、地方の製造業の競争力の維持・向上がポイント。
 - 効果：地方の雇用創出、出生率回復、輸出促進
 - 製造業は厳しい国際競争 → 働き方改革をする場合、労働コストが上昇するなどして、（特に地方の）製造業の国際競争力が低下することがないように
- ② 若い世代に対して正規雇用の職を増やすことが必要
 - 熟練技術者の後継者育成も課題
- ③ 女性就労について
 - 主婦の復職支援
 - ものづくりの現場で働く人材の育成（時間はかかる）
- ④ 若年男性の結婚支援が必要

以上